

## 令和2年度 地方創生推進交付金事業 効果検証シート

事業名	創業支援と一体となった公民連携によるリノベーションまちづくり推進事業
担当部局課名	商工観光部商工振興課

## 1. 事業概要等

事業を企画した目的及び事業の概要	<p>本事業は、新たなビジネスや雇用の創出を促し、まちの魅力を高めるため、本市の自然環境、文化、食、人、民間及び公的遊休不動産等といった今ある地域資源を活用した若者・女性創業者のチャレンジを後押しするとともに、新たな公共を担う民間主体のまちづくりを推進することにより、創業とまちづくりの好循環を生み出すことを目的としています。</p> <p>令和2年度の事業概要としては、都市経営課題の解決のためのプロセスやまちの将来ビジョンなどを議論する場として、起業経験者や、実行力がありパブリックマインドを持つ民間の方々などを中心とした民間主導・公民連携型のリノベーションまちづくり戦略会議を開催します。また、戦略会議で出た意見を基に、リノベーションまちづくりの基本的な考え方や推進イメージをとりまとめたリノベーションまちづくり推進ガイドラインを策定し、本事業の周知及び理解の拡大を図ります。さらに、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築し、地域資源である遊休不動産の活用を促し、新たなビジネスに取り組みやすい環境を整備します。</p>		
交付額	4,999,500 円	交付対象事業費	10,000,000 円
事業始期年月	令和2年4月1日	事業終期年月	令和3年3月31日
霧島市ふるさと創生総合戦略との関係性	基本目標 II 住み続けたいまち		
	関連施策 II -④既存ストック活用による「小さな拠点」等の形成		

## 2. 本事業における重要業績評価指標 (KPI)

設定した目標値の根拠	【KPI①】本事業を通じて増加した創業者数 ・遊休不動産の利活用や民間の経済活動の持続的な拡大を図るために、創業機運を高め、多様な産業の創出を促進する事業であり、本事業によって創業した人数を把握することにより、本事業の直接的な効果を計測できる。				
	【KPI②】本事業を通じた創業者による新規雇用者数 ・本事業によって創業したことに伴う新規の雇用者数を把握することにより、若者の人口流出や働く場所の不足といった長期的な課題解決に資する波及効果を検証することができる。				
	【KPI③】まちづくり会社等の設立件数 ・まちづくり会社等の設立は、公民連携の推進体制の構築と推進主体の自立化に必要不可欠であり、設立件数は、本事業の持続力と波及力を一定数測ることができる。				
	【KPI④】まちづくり会社等によるプロジェクトの実施件数 ・まちづくり会社等によるプロジェクトの実施は、まちなかの賑わい創出やエリア価値の向上を図る上で必要不可欠であり、プロジェクト実施件数は、民間の活動量を一定数測ることができる。				
	指標	達成状況	R 1 実績値	R 2 実績値	目標値
KPI①	本事業を通じて増加した創業者数	達成		4人	2人
KPI②	本事業を通じた創業者による新規雇用者数	達成		4人	1人
KPI③	まちづくり会社等の設立件数	達成		3件	1件
KPI④	まちづくり会社等によるプロジェクトの実施件数	未達成		1件	2件

### 3. 本事業の地方創生への効果

事業効果
地方創生に相当程度効果があった

【凡例：選択肢】

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

### 4. 実績値を踏まえた今後の事業展開の方針

今後の事業展開の方針	対象事業が総合戦略の推進に及ぼした影響及び今後の事業展開方針の理由
事業の継続	<p>令和2年度については、民間事業者の8名の委員とともに一般市民も巻き込みながら本市の強み弱みの分析や民間事業者が進める戦略づくりを重点的に行いました。その結果、民間が主体的にプロジェクトを進めていく流れやまちづくり会社の設立など良い動きが出てきており、今ある地域資源（自然環境・食・人・民間・公的遊休不動産等）を活用したまちづくりの推進に繋がっています。</p> <p>今後は、民間主導によるまちづくりが持続可能なものとなるよう、令和2年度中に設立されたまちづくり会社の育成プログラムや女性・若者を対象とした創業支援プログラムを行うとともに、商工団体や金融機関等と支援策を検討し、伴走的な支援体制の構築を進めます。</p>

【凡例：選択肢】

①	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
④	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑤	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））